

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)			<b>担当部局</b>	行政管理局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課			課長 橋本 敏
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	政策8：電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第7条			<b>関係する計画、通知等</b>	○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定) ○予算執行等に係る情報の公表等に関する指針(H25.6.28内閣官房行政改革推進本部事務局) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定 H26.6.24改定) ○世界最先端IT国家創造宣言工程表(H25.6.14 IT本部決定 H26.6.24改定)			
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的、一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	874	1,306	968	576	1,057	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	0.2	-	-	-	-	
		計	874.2	1,306	968	576	1,057	
	執行額	856	1,299	935	-	-		
執行率(%)	98%	99%	97%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	行政機関の透明性及び国民の利便性に資する電子政府の総合窓口(e-Gov)の利用が進む。	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	224,672	261,414	319,631	-
			目標値	千件	220,000	247,000	287,555	351,594
			達成度	%	102.1%	105.8%	111.2%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	上記「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るための積極的な周知広報の実施	活動実績	回数	-	-	15	-	
		当初見込み	-	-	-	10	7	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	単位当たりコスト	円	3.8	4.9	2.9	1.6	
		計算式	円/件	856百万/224,672千件	1,299百万/261,414千件	935百万/319,631千件	576百万/351,594千件	
平成27年度 位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	機器調達	178	178	・連携する他システムの更改等に併い、e-Govシステムが引き続きサービス提供を継続するための変更対応作業に伴う増加				
	システム設計・開発	36	465	・データカタログサイトの地方公共団体との連携に係る増加				
	運用管理	362	414	「新しい日本のための優先課題枠」648				
	計	576	1,057					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govは政府のポータルサイトとして、年間アクセス件数が3億件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間320万件(前年度比87万件増)と着実に伸びているなど、国民のニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	e-Govは、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を果たしており、政策体系の中で重要な業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として一般競争入札により実施しており、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約を行い、経費の抑制に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成26年度の単位あたりコスト(執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数))は2.9円で、前年比2.0円減少となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成26年度においては、最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの統合・集約を実施したことで、一層の効率性の向上を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	e-Govの利用は上記のとおり成果目標、成果実績ともに毎年着実に伸びている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、平成24年2月から各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年9月にウェブサイトのリニューアルを実施したことで、運用の効率化と利用者の利便性が向上し、コスト削減と年間アクセス件数の増加に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Govへの総アクセス件数(利用件数)は、目標値の年間2.87億件を上回る3.19億件(達成度111.2%)、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間320万件(前年度比87万件増)と伸びているなど、広く国民のニーズが高まっている。</li> <li>平成22年度の行政事業レビュー結果を受けた大幅な効率的なシステム運用を行いつつ、24年度に改定した最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの移行を25年度から26年度にかけて実施。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Govへの国民からのアクセスの着実な増加に対応するべく、利用者の利便性、満足度の向上に引き続き努める。</li> <li>e-Govオンライン申請の外部連携APIに対応する民間ソフトウェア開発の促進を通じて、利用者側の電子申請・届出に係る作業負担の更なる軽減を図る。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検の対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	所見を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		

備考

※28年度要求額のうち、「新しい日本のための優先課題枠」648百万円

平成22年度、0031・電子政府関連事業（国民利便性向上・行政透明化）

【評決】

事業の継続について再検討が必要

【とりまとめコメント】

- ・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき
- ・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい

<支出先上位10者リストにおける国庫債務負担行為等による入札年度>

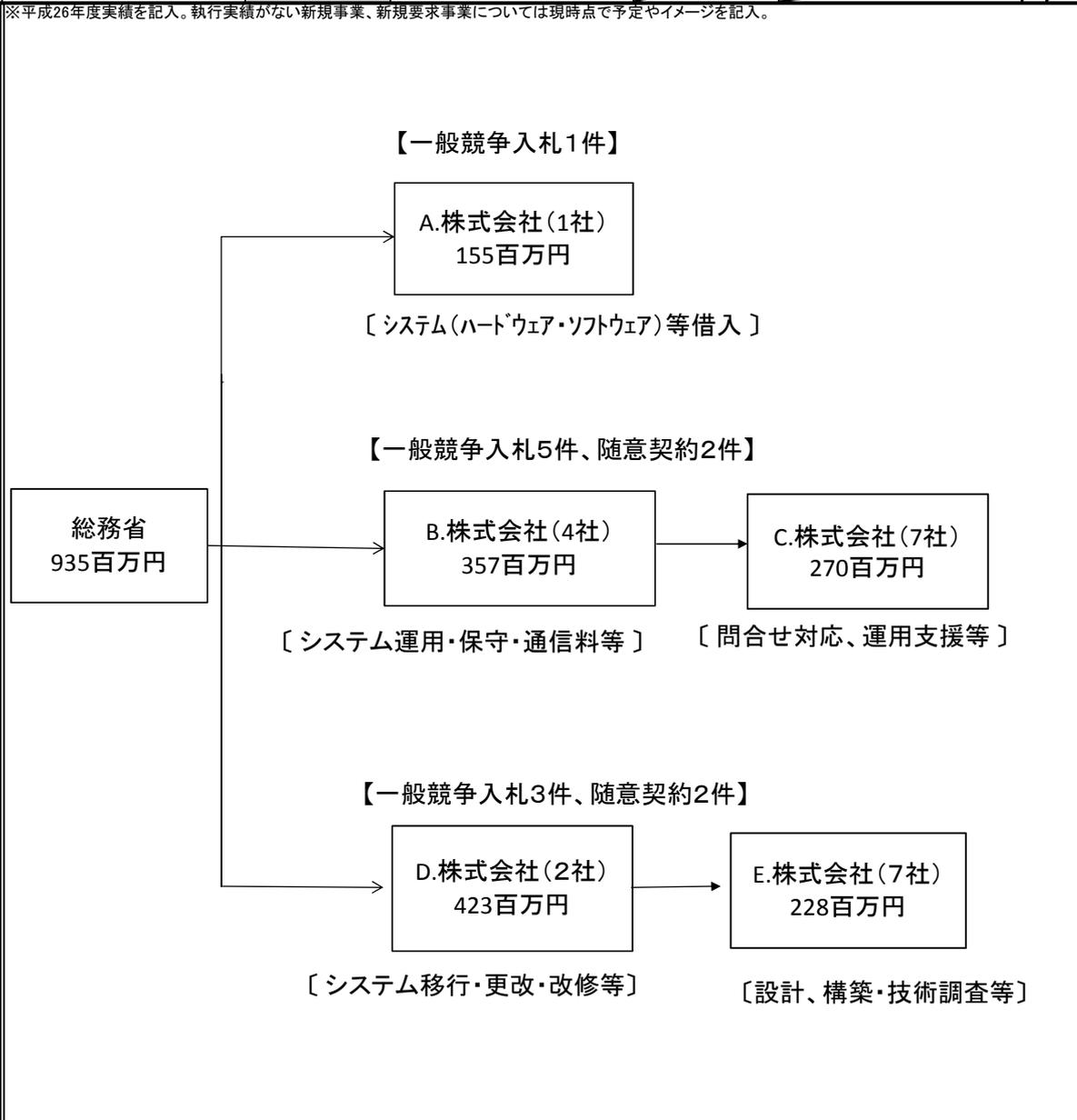
A1:平成21年度、B1:平成24年度、B4:平成25年度、D1:平成25年度

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0036	平成24年度	0034
平成25年度	0037	平成26年度	0036		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）



A.東京センチュリーリース (株)			E.(株)富士通システムズ・ウエスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース 経費	155	設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの更 改に伴う設計・開発等にかかる費用	121
計		155	計		121
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム運用・ 保守等にかかる経費	193			
計		193	計		0
C.(株)富士通エフサス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・ 管理費用	99			
計		99	計		0
D.富士通(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの更 改に伴う設計・開発等にかかる費用	364			
計		364	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成26年度】	66	契約変更	—
2	東京センチュリーリース(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	89	1	99.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～平成26年度】	63	1	99.6%
2	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	35	公募随意契約	—
3	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用・保守の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	95	1	99.8%
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【国庫債務負担行為 平成25年度～平成26年度】	91	契約変更	—
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	40	1	74.8%
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守等業務 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	12	1	97.1%
7	(株)筑波総合研究所	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	15	2	100%
8	NTT東日本(株)	電子政府利用支援センターの運用等の請負に関する電話代	6	随意契約(長期継続契約)	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	業務基盤ならびにシステム基盤の運用保守支援業務等	34	—	—
2	(株)富士通エフサス	業務基盤ならびにシステム基盤の運用保守支援業務等	65	—	—
3	(株)NTTデータ・スマートソーシング	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理業務等	68	—	—
4	(株)NTTデータ・スマートソーシング	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理業務等	24	—	—
5	(株)富士通システムズ・ウエスト	e-Gov情報提供系システムの各機能に係る保守業務等	9	—	—
6	(株)富士通システムズ・ウエスト	e-Gov情報提供系システムの各機能に係る保守業務等	29	—	—
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	e-Gov電子申請システムの内部管理業務等の保守業務等	6	—	—
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	e-Gov電子申請システムの内部管理業務等の保守業務等	13	—	—
9	テラインターナショナル(株)	業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務等	6	—	—
10	テラインターナショナル(株)	業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務等	5	—	—
11	日本電気(株)	e-Gov電子申請システムの府省連携機能等の保守業務等	3	—	—
12	日本電気(株)	e-Gov電子申請システムの府省連携機能等の保守業務等	6	—	—
13	(株)ユー・エス・イー	インシデント管理から変更管理に係る各種管理、環境保守業務等	2	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの更改に伴う設計・開発及び政府共通プラットフォームへのシステム移行等業務【国庫債務負担行為 平成25年度～平成26年度】	300	1	93.1%
2	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システムに係る外部連携API整備に伴う詳細設計・開発等業務	19	公募随意契約	—
3	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 金融庁のシステム更改に伴う検証、修正及び導入の請負	21	公募随意契約	—
4	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムにおけるデータベース移行実現可能性等に係る技術調査	12	1	96.6%
5	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの提供サービス更改を目的とした技術調査	12	2	95%
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子政府利用支援センターの政府共通プラットフォームへの移行等業務	59	1	94%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通システムズ・ウエスト	システム基盤の設計構築業務、情報提供機能等のアプリケーション改修移行業務等	92	—	—
2	(株)富士通システムズ・ウエスト	電子申請APIの詳細設計・開発業務等	14	—	—
3	(株)富士通システムズ・ウエスト	金融庁向け窓口システム連携アプリケーションの移行業務等	7	—	—
4	(株)富士通システムズ・ウエスト	データ検証機能構築における技術的検証業務等	6	—	—
5	(株)富士通システムズ・ウエスト	府省システム連携方式に係る技術的検証業務等	2	—	—
6	(株) エヌ・ティ・ティ・データ	e-Gov電子申請システムの内部管理業務等のアプリケーション改修移行業務等	24	—	—
7	日本電気(株)	e-Gov電子申請システムの府省連携機能等のアプリケーション改修移行業務等	22	—	—
8	(株)ジー・サーチ	ウェブコンテンツの設計、製作、導入業務等	18	—	—
9	(株)ジー・サーチ	e-Gov行政情報提供サービスの現代化のためのサービスメニュー見直しに向けた技術的検証業務等	3	—	—
10	(株)富士通北陸システムズ	データベースの設計構築業務等	18	—	—
11	(株)ユー・エス・イー	環境構築、各種テスト、移行業務等	12	—	—
12	(株) 富士通エフアス	業務基盤ならびにシステム基盤の改修移行業務等	10	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		